

JSA 学術情報ニュース

No. 140 2013 年 8 月 10 日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

● 気候変動監視レポート 2012 平成 25 年 6 月 気象庁

http://www.data.kishou.go.jp/climate/cpdinfo/monitor/2012/pdf/ccmr2012_all.pdf

● 猛暑日、過去 40～50 年で 3 倍に 地球温暖化が影響

最高気温が 35 度以上になる猛暑日の全国の年間日数が、過去 40～50 年間で 3 倍近くに増えていることが気象庁のまとめで分かった。地球温暖化の影響とみられ、近年は気象庁の 927 観測点のうち、猛暑日になるのが 100 地点を超える日も珍しくなくなっている。まとめでは、全国 15 地点の 1961～70 年の年間猛暑日の日数を平均すると 1 カ所あたり 0.78 日。これに対して、直近の 2003～12 年は 2.3 日で、10 年あたり 0.5 日のペースで増えていた。(朝日新聞 2013/7/11)

● 平成 24 年地球温暖化影響調査レポート 平成 25 年 8 月 農林水産省 生産局

http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/ondanka/pdf/h24_ondanka_report.pdf

高等教育と科学・技術に関する情報

● 4 年連続で日本が最下位＝教育への公的支出割合—OECD

経済協力開発機構 (OECD) は 25 日、加盟国の教育施策に関する 2010 年の調査結果を発表した。日本の国内総生産比でみた教育機関への公的支出割合は前年と同じ 3.6% にとどまり、比較可能な 30 カ国で最下位だった。日本の最下位は 4 年連続。公的支出割合が最も高いのはデンマークの 7.6% で、以下ノルウェー (7.5%)、アイスランド (7.0%) と続く。OECD 平均は 5.4%。(時事ドットコム 2013/6/25)

● ICT 成長戦略 ～ ICT による経済成長と国際社会への貢献～

2013 年 6 月 総務省 ICT 成長戦略会議

http://www.soumu.go.jp/main_content/000236560.pdf

● 大学知財に係る提言—10 数年に亘る大学知財関連施策を振り返り今後の展開を探る—

平成 25 年 7 月 5 日 科学技術振興機構

<http://www.jst.go.jp/pr/info/info967/index.html>

● 平成 24 年度文部科学白書の公表

平成 25 年 7 月 9 日

文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/07/1337617.htm

●法科大学院の在り方検討、3作業部会を設置

文部科学省は11日、中央教育審議会法科大学院特別委員会に3つの作業部会の設置を決めた。政府の法曹養成制度検討会議が6月の最終提言で、司法試験の合格者数を「年3千人程度」とした目標を撤回したことを受け、法科大学院の在り方の検討をさらに進める。

作業部会は(1)定員削減や統廃合を促す「法的措置」も含めた法科大学院の組織の見直し(2)在学生を対象にした共通到達度確認試験(仮称)の制度設計(3)司法試験の合格率が低い法科大学院の改善状況調査の実施——などを検討。(日本経済新聞 2013/7/11)

●厚労省、臨床研究データ操作で再発防止策検討

京都府立医大が高血圧症治療薬の臨床研究で解析用データに人為的な操作があったと発表した問題で、厚生労働省は12日、再発防止策を検討する考えを明らかにした。同様の臨床研究を実施した他の4大学も調査を進めており、これらの調査結果を踏まえて文部科学省とも協議するという。(日本経済新聞 2013/7/12)

●iPSで目の難病患者治療、国の手続き完了

田村憲久厚生労働相は19日、理化学研究所などが申請していたiPS細胞を使って目の難病患者の治療を試みる臨床研究計画を正式に了承した。理研などに通知し、国の手続きは全て終わった。理研はこれを受けて内部の手続きに入り、機関決定を経て患者の選定に入る。早ければ来年夏にも移植を実施する。(日本経済新聞 2013/7/19)

●大学の基礎研究の状況をどう考えるか、これからどうすべきか?

—定点調査ワークショップ(2013年3月)より—

2013年7月 文部科学省 科学技術・学術政策研究所

<http://www.nistep.go.jp/wp/wp-content/uploads/NISTEP-RM224-FullJ.pdf>

●基幹産業育てる先端的な基礎研究が必要 経済財政白書

第2次安倍晋三政権で初めてとなった2013年度の経済財政白書は、日本企業の競争力と経済基盤も分析した。08年のリーマン・ショック後は海外進出した企業ほど国内雇用を減らしたことから、将来の基幹産業を育てる先端的な基礎研究が必要と指摘。非正規社員の増加が職業訓練の機会を減らし、人材育成を難しくしていることに警鐘を鳴らした。(日本経済新聞 2013/7/23)

●平成25年度 年次経済財政報告(経済財政白書)

—経済の好循環の確立に向けて—

平成25年7月

内閣府

http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je13/index_pdf.html

●環境エネルギー技術革新計画の改訂の基本的な考え方について

平成25年7月25日

総合科学技術会議

<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/yusikisha/20130725/siryogu-1.pdf>

●社会還元加速プロジェクト報告書

平成25年7月26日

総合科学技術会議 有識者議員

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryu/haihu113/sanko1-2-1.pdf>

●大学世界ランク入り支援、10校100億円補助

文部科学省は世界大学ランキングの上位100校入りを支援するため、10国公立大学に対し、年100億円補助することを2014年度予算の概算要求に盛り込む方針を固めた。10校を「スーパーグローバル大学（仮称）」に指定し、海外の大学との共同研究や著名な研究者の招請を後押しして、ランキングを上昇させることを目指す。（読売新聞 2013/7/29）

●職務発明制度に関する調査研究委員会

平成25年7月4日、22日、30日に標記の委員会が開催されました。

平成25年7月19日

特許庁

http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/shiryu/toushin/kenkyukai/syokumu_hatsumei.htm

●科学技術政策の行動計画を決定 政府の科技会議

政府の総合科学技術会議（議長・安倍晋三首相）は31日、2014年度予算の概算要求の基になる科技政策の行動計画を決定した。次世代インフラや地域再生、エネルギーなど各分野の工程表を提示。次世代インフラでは維持管理ロボットや非破壊検査技術の開発を進め、16年度から導入。地域再生では農産物を使った医薬品を開発、15年度から臨床試験を始める。関係各省は8月末の概算要求に反映させる。（日本経済新聞 2013/7/31）

●平成26年度 科学技術に関する予算等の資源配分の方針

平成25年7月31日

総合科学技術会議

http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/iken20130731_1.pdf

●平成26年度 科学技術重要施策アクションプラン

平成25年7月31日

総合科学技術会議

http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/iken20130731_2.pdf

●大学の研究費不正、対策検討へ組織 文科省

下村博文文部科学相は2日の閣議後の記者会見で、大学の研究者による論文データの捏造や研究費の不正使用が相次いだことを受けて、対策を検討するタスクフォースを省内に設置することを表明した。下村文科相は「大学の関係者は見識があることを前提にしていた。不正行為ができないようなチェック機能の仕組みが必要」と強調した。（日本経済新聞 2013/8/2）

●平成26年度予算の全体像

平成25年8月2日

経済財政諮問会議

http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0802/shiryo_01.pdf

●平成25年度の経済動向について（内閣府年央試算）

平成25年8月2日

内閣府

http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0802/shiryo_02.pdf

原子力発電問題に関する情報

●大飯原発：新基準に不適合箇所も 運転継続を了承

国内で唯一稼働している関西電力大飯原発3、4号機（福井県）について、原子力規制委員会は3日、定期検査に入る9月までの運転継続を認めた。原発の新しい規制基準（8日施行）に照らし、一部不十分な点を指摘しつつも「安全上重大な問題が生じるものではない」と判断した。（毎日新聞 2013/7/3）

●井戸から放射性物質90万ベクレル…事故後最高

東京電力福島第一原子力発電所の海側にある井戸の水から高濃度の放射性物質が見つかった問題で、東電は5日、2号機タービン建屋に近い、海から約25メートル離れた別の井戸の水から、ストロンチウム90などベータ線を出す放射性物質が1リットルあたり90万ベクレル検出されたと発表した。事故後に検出された地下水や海水の汚染としては最も高い濃度。（読売新聞 2013/7/5）

●原発の新基準：8日施行 4電力、5原発10基の審査申請

原子力規制委員会（田中俊一委員長）が策定した原発の新規制基準が8日、施行された。東京電力福島第1原発事故の教訓を踏まえ、過酷事故対策や地震、津波対策を大幅に強化した。原発の再稼働には新基準への適合を確認する安全審査を通過する必要があると、8日午前中に北海道、関西、四国、九州の電力4社が5原発10基の審査を規制委に申請する。

東電の柏崎刈羽原発6、7号機（新潟県）は、泉田裕彦新潟県知事が強く反発しており、早期の申請が困難な状況。九電は12日に玄海原発3、4号機（佐賀県）も申請する方針。（毎日新聞 2013/7/8）

●汚染水「海洋への拡散、強く疑われる」と規制委

東京電力福島第一原子力発電所の港湾付近の井戸から放射性物質が検出されている問題で、原子力規制委員会は10日、「海への拡散が強く疑われる」との見解をまとめた。専門家らに交えた作業部会を設け、実態解明や対策の検討を急ぐ。（読売新聞 2013/7/11）

●放射性物質汚染地下水、東電が海への流出認める

東京電力は22日、福島第一原子力発電所の汚染水が地下水を通じて海へ流出しているとの見解を発表した。5月以降、岸壁に近い井戸の地下水から高濃度の放射性物質が検出

され、近くの海水に含まれる放射性物質の濃度も上昇したため、原子力規制委員会が「海への流出が強く疑われる」と指摘したが、東電は海への流出を認めていなかった。港湾外への影響はないと説明している。（読売新聞 2013/7/22）

●原子力規制委：核関連施設 原発と同レベルの対策を

原子力規制委員会は24日、使用済み核燃料再処理工場（青森県六ヶ所村）などを含む核関連施設の規制基準骨子案を了承した。過酷事故対策を義務化するとともに、原発と同じレベルの地震・津波対策を取り入れ、活断層調査の厳格化などを求めている。12月18日までに施行される。骨子案は、再処理施設のほか、ウラン燃料やウラン・プルトニウム混合酸化物（MOX）燃料の加工施設、使用済み核燃料貯蔵施設、試験研究用原子炉など主に7種類51施設が対象になる。（毎日新聞 2013/7/24）

●基準以下の汚染水放出避けられない…規制委員長

東京電力福島第一原発から放射性物質を含む汚染水が港湾に漏れ出している問題で、原子力規制委員会の田中俊一委員長は24日の定例記者会見で「敷地内は水だらけになっている。基準以下（の汚染水）を排出するのは避けられない」と述べた。

汚染水の放出を容認したのは初めて。「風評被害は起きる。その手当ては別の問題として処理が必要」と話し、地元の理解を得るために「東電だけに押しつけても解決しない」と、国全体での対応を訴えた。（読売新聞 2013/7/24）

●政府、原子力委見直し議論を再開

政府は30日、内閣府原子力委員会の見直しについて、昨年12月に自民党政権に交代してから初めて有識者会議を開いた。担当の山本一太科学技術相は「原子力を巡る様々な環境の変化などを踏まえ、その役割を抜本的に見直す」と改めて強調した。森田朗座長（学習院大教授）は「（原子力委の）機能を踏まえ、ふさわしい組織の形態を検討していく」との考えを示した。今秋の報告書作成と年内の関連法改正案の国会提出を目指す。（日本経済新聞 2013/7/30）

●原子力規制委：「地下水くみ上げを」 作業部会汚染水対策

東京電力福島第1原発から放射性汚染水が海洋流出している問題で、原子力規制委員会は2日、対策を議論する作業部会の初会合を開いた。規制委の更田豊志委員は「（地中に遮水壁を築いて汚染水の流出をせき止める）今の対策では止められないという認識で対応すべきだ。地下水のくみ上げを始めるべきだ」と指示した。（毎日新聞 2013/8/2）

大震災、防災に関する情報

●「新しい東北」の創造に向けて（中間とりまとめ）

平成25年6月5日 復興推進委員会

http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat7/sub-cat7-1/20130702_shiryo2-2.pdf

【経済界の動き】

●日本再興戦略に基づく税制措置に関する提言

2013年7月10日

一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/062.html>

●民間企業の活力発揮に向けた「日本再興戦略」の一層の拡充を求める

2013年7月16日

一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/066.html>

●攻めの地球温暖化外交戦略への提言

2013年7月16日

一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/065.html>

●エネルギー・低炭素化関連技術アンケート結果概要

－実証段階・研究開発段階に関する技術－

2013年7月22日

経団連 環境本部

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/069.html>

●今後の労働者派遣制度のあり方について

2013年7月24日

一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/070.html>

●環境・エネルギーを軸とした持続可能な社会の実現に向けて（中間報告）

2013年7月24日

公益社団法人 経済同友会

http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2013/pdf/130724a_02.pdf

●女性活躍支援・推進等に関する調査結果

2013年7月29日

一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/072.pdf>

●日本の将来ビジョン2045『ミトコンドリアとカレーうどん』

2013年7月30日

公益社団法人 経済同友会

http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2013/pdf/130730a_01.pdf

【日本学術会議の動き】

●降圧剤疑惑：研究不正根絶へ本腰 学術会議が検討会発足へ

降圧剤バルサルタン（商品名ディオバン）を巡る臨床試験疑惑で、日本学術会議の大西隆会長は23日、研究不正の根絶を目的とした検討会を発足させることを明らかにした。

科学者の行動規範の周知や臨床試験に関わる制度改革などについて、半年程度で結論をまとめ、政府に提言する。（毎日新聞 2013/7/23）

●日本学術会議会長談話

科学研究における不正行為の防止と利益相反への適切な対処について

平成25年7月23日 日本学術会議会長 大西 隆

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-d4.pdf>

【大学・研究機関，学協会等をめぐる動き】

●降圧剤の臨床データ、人為操作を確認 京都府立医大が謝罪 製薬会社に有利な結果

高血圧治療薬「バルサルタン」（商品名・ディオバン）を使って京都府立医大の松原弘明元教授らが行った臨床研究について、データに問題がなかったか検証している府立医大は11日、論文に使われた解析データが人為的に操作され、バルサルタンに有利な結果が出ていたとの調査結果を発表した。（産経新聞 2013/7/12）

●降圧剤問題：製薬医学会が緊急提言

降圧剤バルサルタンを巡る京都府立医大の論文でデータ操作があった問題で、日本製薬医学会（今村恭子理事長）は18日、再発防止のための緊急提言を公表した。研究不正を監視する公的機関の設置や、製薬企業の臨床研究に関わる組織を、営業販売部門から分離して公正性を確保することなどを求めている。同学会は製薬企業に勤める医師らで構成する。（毎日新聞 2013/7/18）

●東京大：論文に多数の不正 調査委、43本「撤回が妥当」

東京大分子細胞生物学研究所の加藤茂明元教授（昨年3月に辞職）のグループが発表した論文に多数の不正があり、1996～2011年の43本について、東大の調査委員会が「撤回が妥当」と判断したことが25日、分かった。16年間にわたってこれほど多くの不正を重ねたのは極めて異例。今後、研究費返還や博士号など学位取り消しに発展する可能性が高い。加藤氏は毎日新聞の取材に自らの関与を否定したが、不正自体は認め「調査委の判断を受け入れる」と話した。（毎日新聞 2013/7/25）

●東大教授、架空業務発注2180万円詐取…逮捕

厚生労働省の補助金を受けた研究事業を巡り、架空業務を発注し東京大学と岡山大学から計約2180万円をだまし取った疑いがあるとして、東京地検特捜部は25日、東大政策ビジョン研究センター教授の秋山昌範容疑者（東京都杉並区）を詐欺容疑で逮捕した。（読売新聞 2013/7/26）

【民主団体等をめぐる動き】

●早大が労契法を脱法 非常勤講師の無期化回避狙う 労組が記者会見

早稲田大学が、非常勤講師に対して5年の契約更新による無期雇用転換を回避するため、

半年間休職させて契約期間をリセットする「クーリング期間」偽装の脱法行為を計画していることが分かりました。10日、首都圏大学非常勤講師組合が東京都内の記者会見で明らかにしました。

同大学法学部の非常勤講師に、「今後の授業計画に関するアンケート」が配布され、「5年間継続して勤められたならば、1学期の間お休みしていただく」として、2014年度～18年度の前後期で授業担当の希望を聞き、休職へ誘導しています。

非常勤講師組合は、早大の行為が雇用安定という法の趣旨に反すると批判。非常勤講師に対して、アンケートにはすべての期間で「授業担当を強く希望する」と回答するよう呼びかけています。（しんぶん赤旗 2013/7/11）

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2013年7月号 特集：子供の読書活動の推進

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2013年7月号 特集：東日本大震災後の住民の現状と環境有害物質リスク

特集：地域研究の「粋」を味わう

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2013年7月号 レポート1：2013年AAAS科学技術政策年次フォーラム報告

緊縮財政下における科学技術と社会との関係の変化

レポート2：科学研究の投資効果測定を目指す米国の

STAR METRICS事業の現状と今後の見通し 他

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2013年7月号 特集：量子の地平線

2013年8月号 特集：ニュートリノ物理学

2013年9月号 特集：越境する感覚

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2013年7月号 特集：沖縄の自然

2013年8月号 特集：南方熊楠一森の巨人がまいた孢子

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2013年7月の情報を扱っています。)